

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第86期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 徹
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047（710）1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047（710）1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	94,911	106,384	200,417
経常利益 (百万円)	11,566	18,891	35,078
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (百万円)	8,943	12,693	26,272
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△6,557	24,953	30,949
純資産額 (百万円)	303,635	343,861	334,236
総資産額 (百万円)	334,028	408,643	370,163
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	35.77	51.84	105.90
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益 (円)	35.77	51.83	105.88
自己資本比率 (%)	90.9	84.1	90.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,622	11,740	35,364
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△904	△18,599	△10,517
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,612	△6,614	△17,386
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (百万円)	123,997	129,927	139,930

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定において、マブチモ
ーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理して
いることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
3. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首
に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中
間（当期）純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動に関する情報については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） 連結の範囲の重要な変更」に記載の通りです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済は、金融緩和への移行過程にあるものの、地政学リスクや通商政策等による影響により、低成長に留まりました。米国経済は、個人消費において緩やかな持ち直しが続いたほか、企業収益の拡大やAI関連需要の高まりを受けた旺盛な設備投資等を背景に底堅く推移しました。欧州経済は、個人消費や財政支出が景気を下支えした一方、輸出の低迷やエネルギー価格の上昇等の影響により景気は減速しました。中国経済はインフラ投資の拡大が下支えとなったものの、不動産市場の低迷や内需の弱さが継続し成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や人手不足の影響が一部で見られたものの、AI関連を中心とした設備投資需要の拡大に加え、所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しもあり、総じて底堅く推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、一部の地域における販売の低迷が影響し、全体として軟調に推移しました。ライフ・インダストリー機器市場は、個人消費の持ち直しにより、全体として堅調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は1,063億8千4百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは148億7千3百万円（前年同期比31.9%増）、「アジア」セグメントは466億9千7百万円（前年同期比6.8%増）、「アメリカ」セグメントは202億5千6百万円（前年同期比17.9%増）、「ヨーロッパ」セグメントは245億5千6百万円（前年同期比7.9%増）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善や為替レートが前期と比べ円安で推移したこと等の増益要因が、コストアップ等の減益要因を上回り、131億4千7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは40億5千9百万円の利益（前年同期比19.9%減）、「アジア」セグメントは84億7千3百万円の利益（前年同期比29.4%増）、「アメリカ」セグメントは3億9千6百万円の利益（前年同期比5.4%減）、「ヨーロッパ」セグメントは5億5千4百万円の利益（前年同期は2億5千万円の損失）、セグメント間取引消去による調整額は△3億3千6百万円（前年同期は3億3千1百万円）であります。

経常利益は、為替差損益が改善したこと等により、188億9千1百万円（前年同期比63.3%増）、税金等調整前中間純利益は187億5千6百万円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は126億9千3百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は820億6千8百万円（前年同期比11.8%増）と増加しました。中型電装用途は、EPB用の販売が減少したものの、パワーシート、パワーウインドウ及びバルブ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。小型電装用途は、ミラー及びエアコンダンパー用が増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は243億8百万円（前年同期比13.2%増）と増加しました。理美容用は採算性重視の方針に基づく受注絞り込みにより微減となり、また健康・医療用は一部のお客様における在庫調整の影響により販売が減少した一方で、M&Aにより当社グループに加わった企業の連結化効果と円安の影響も加わり、全体として増加しました。

ロ. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して384億7千9百万円増加し、4,086億4千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、棚卸資産の増加157億4千3百万円、有形固定資産の増加102億2千万円、無形固定資産の増加86億5千1百万円、投資有価証券の増加52億2千6百万円、受取手形及び売掛金の増加39億5千6百万円、その他流動資産の増加30億6千9百万円、現金及び預金の減少93億2千6百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して288億5千4百万円増加し、647億8千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、短期借入金の増加104億4百万円、その他流動負債の増加55億4千6百万円、長期借入金の増加46億4千9百万円、支払手形及び買掛金の増加38億7千3百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して96億2千5百万円増加し、3,438億6千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定の増加96億2千3百万円等であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の90.3%から当中間連結会計期間末は84.1%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から100億2百万円減少し、1,299億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは117億4千万円の収入（前年同期に対し1億1千8百万円増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上（187億5千6百万円）、棚卸資産の増加（83億9千2百万円）、減価償却費（71億9千3百万円）、法人税等の支払額（62億2千8百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは185億9千9百万円の支出（前年同期に対し176億9千5百万円の支出増加）となりました。主な要因は、子会社株式取得による支出（131億7千9百万円）、固定資産の取得による支出（59億3千万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66億1千4百万円の支出（前年同期に対し29億9千7百万円の支出減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額（99億7百万円）、配当金の支払いによる支出（82億6千9百万円）、自己株式の取得による支出（77億6千4百万円）等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40億8千6百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,649,848	260,649,848	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	260,649,848	260,649,848	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日 (注) 1	130,324,924	260,649,848	—	20,704	—	20,419

(注) 1. 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く）の総 数に対する所有株 式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	31,016	12.82
馬淵 隆一	千葉県松戸市	20,003	8.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,309	6.74
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	12,330	5.10
有限会社プルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6番12号	8,274	3.42
馬淵 喬	千葉県松戸市	8,042	3.32
馬淵 保	千葉県松戸市	8,001	3.31
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町80	6,984	2.89
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区南平台町3番8号	6,022	2.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,043	1.67
計	—	121,027	50.02

- (注) 1. 上記のほか、自己株式18,676,432株（マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式246,000株、506,954株及び437,826株を除く）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の表から除外しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を四捨五入し表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式506,954株及び437,826株は含まれておりません。
4. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,676,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 241,867,300	2,418,673	同上
単元未満株式	普通株式 106,148	—	同上
発行済株式総数	260,649,848	—	—
総株主の議決権	—	2,418,673	—

（注）マブチモーター従業員持株会信託の信託財産（所有者名義「野村信託銀行株式会社（マブチモーター従業員持株会信託口）」）246,000株（議決権の数2,460個）、役員報酬BIP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）」）506,954株（議決権の数5,069個）、及び株式付与ESOP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）」）437,826株（議決権の数4,378個）は、「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」に含めております。

また、当社所有の自己株式32株が「単元未満株式」に含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	18,676,400	—	18,676,400	7.17
計	—	18,676,400	—	18,676,400	7.17

（注）マブチモーター従業員持株会信託の信託財産（所有者名義「野村信託銀行株式会社（マブチモーター従業員持株会信託口）」）246,000株、役員報酬BIP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）」）506,954株、及び株式付与ESOP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）」）437,826株は、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,405	134,078
受取手形及び売掛金	38,726	42,682
商品及び製品	35,679	41,399
仕掛品	1,560	5,039
原材料及び貯蔵品	20,560	27,104
その他	7,876	10,946
貸倒引当金	△93	△95
流動資産合計	247,715	261,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,822	78,150
減価償却累計額	△44,086	△47,575
建物及び構築物（純額）	26,735	30,575
機械装置及び運搬具	132,062	144,032
減価償却累計額	△85,891	△95,723
機械装置及び運搬具（純額）	46,171	48,308
工具、器具及び備品	31,419	34,972
減価償却累計額	△26,507	△29,537
工具、器具及び備品（純額）	4,911	5,435
土地	7,479	10,720
建設仮勘定	10,560	11,040
有形固定資産合計	95,859	106,079
無形固定資産		
のれん	3,867	12,411
その他	2,940	3,048
無形固定資産合計	6,808	15,459
投資その他の資産		
投資有価証券	16,366	21,592
繰延税金資産	868	1,079
退職給付に係る資産	348	405
その他	2,229	2,903
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	19,780	25,947
固定資産合計	122,448	147,487
資産合計	370,163	408,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,363	14,236
短期借入金	20	10,424
未払法人税等	2,859	3,693
賞与引当金	328	725
役員賞与引当金	321	150
その他	14,419	19,965
流動負債合計	28,311	49,196
固定負債		
長期借入金	※1 1,299	※1 5,949
社債	—	1,577
株式等給付引当金	356	428
退職給付に係る負債	1,150	1,582
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	4,621	5,614
その他	159	405
固定負債合計	7,616	15,584
負債合計	35,927	64,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,440
利益剰余金	243,922	248,636
自己株式	△16,768	△24,386
株主資本合計	268,278	265,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,974	9,672
為替換算調整勘定	57,889	67,512
退職給付に係る調整累計額	1,045	971
その他の包括利益累計額合計	65,909	78,157
新株予約権	48	48
非支配株主持分	—	261
純資産合計	334,236	343,861
負債純資産合計	370,163	408,643

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	94,911	106,384
売上原価	66,555	73,856
売上総利益	28,355	32,528
販売費及び一般管理費	※ 1 16,240	※ 1 19,380
営業利益	12,115	13,147
営業外収益		
受取利息	1,214	987
受取配当金	252	315
為替差益	—	2,830
スクラップ材料売却収入	971	1,409
その他	377	759
営業外収益合計	2,816	6,303
営業外費用		
株式関係費	128	156
為替差損	2,905	—
減価償却費	77	105
その他	254	297
営業外費用合計	3,365	559
経常利益	11,566	18,891
特別利益		
固定資産処分益	43	7
ゴルフ会員権売却益	—	1
負ののれん発生益	748	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	252
特別利益合計	791	261
特別損失		
固定資産処分損	136	156
臨時退職金	284	237
ゴルフ会員権売却損	—	3
特別損失合計	421	396
税金等調整前中間純利益	11,936	18,756
法人税等	2,992	6,050
中間純利益	8,943	12,706
非支配株主に帰属する中間純利益	—	12
親会社株主に帰属する中間純利益	8,943	12,693

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	8,943	12,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	2,698
為替換算調整勘定	△15,836	9,623
退職給付に係る調整額	△12	△73
その他の包括利益合計	△15,501	12,247
中間包括利益	△6,557	24,953
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,557	24,947
非支配株主に係る中間包括利益	—	5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,936	18,756
減価償却費	6,556	7,193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	△269
受取利息及び受取配当金	△1,467	△1,303
為替差損益 (△は益)	1,746	△299
有形固定資産処分損益 (△は益)	93	148
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△252
負ののれん発生益	△748	—
臨時退職金	284	237
売上債権の増減額 (△は増加)	858	896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,878	△8,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,401	477
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1
その他	△3,092	△518
小計	17,734	16,675
利息及び配当金の受取額	1,536	1,341
利息の支払額	△46	△47
法人税等の支払額	△7,602	△6,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,622	11,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△594	△3,343
定期預金の払戻による収入	2,959	3,543
固定資産の取得による支出	△3,655	△5,930
固定資産の売却による収入	108	18
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
投資有価証券の売却による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	363	—
その他	△86	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△18,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△130	△593
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	9,907
配当金の支払額	△4,809	△8,269
自己株式の取得による支出	△4,783	△7,764
自己株式の売却による収入	111	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,612	△6,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,675	3,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,570	△10,282
現金及び現金同等物の期首残高	130,567	139,930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	279
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 123,997	※ 129,927

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は日本パルスモーター株式会社(現:マブチモーターNPM株式会社)の全株式を取得したことにより、同社並びにその子会社であるNPMハイテクノロジーズ株式会社(現:マブチモーターNPMハイテック株式会社)、Nippon Pulse America, Inc. (現:マブチモーターNPMアメリカコーポレーション)、日本脉冲有限公司(現:万宝至馬達脉冲(香港)有限公司)、日脉貿易(上海)有限公司(現:万宝至脉冲商貿(上海)有限公司)、日本脉冲貿易有限公司(現:万宝至馬達脉冲貿易有限公司)、NPM KOREA Co., Ltd. (現:マブチモーターNPM韓国カンパニーリミテッド)、脉冲電子(東莞)有限公司(現:万宝至脉冲電子(東莞)有限公司)、日本パルスモーターテックフィリピンインク、株式会社ジイエムシーヒルストン、智能直線電機(大連)有限公司、最上富澤国際貿易(大連)有限会社、株式会社中津製作所を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社マブチ興産(現:マブチモータービジネスサービス株式会社)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社は株式会社マスダックの全株式を取得したことにより、同社並びにその子会社である馬獅達克機械販売(上海)有限公司、MASDAC SOUTH EAST ASIA Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、連結子会社であったマブチモーターシンガポールプライベートリミテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は株式会社ケイエスジェイの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
長期借入金	198百万円	37百万円

2. 偶発債務

(貴金属先物取引に係る契約残高)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
貴金属先物買付契約残高	6,588百万円	9,287百万円

(メキシコ国税務に関する件)

当社の連結子会社であるマブチモーターメキシコエスエーデシーブイ（以下、メキシコマブチ）は、2026年6月1日付でメキシコ税務当局から2019年度の法人税申告に関し、387百万メキシコペソ(当中間連結会計期間期末日レートでの円換算額3,591百万円)の追加納税を命じる更正通知書を受領しました。メキシコ税務当局の指摘は当局の推定によるメキシコにおける同業種の利益水準を比較し、所得の過少を調整する内容ですが、メキシコマブチとしては、更正内容に合理性を欠く点があり、承服できる内容ではないことから2026年7月13日付で同局に対する不服申立を行いました。今回の更正通知による業績への影響については、今後の不服申立手続の経過内容に依存するものと判断しております。従って、現時点において合理的な見積りが困難であることなどから引当金の計上等の処理は行っておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	6,255百万円	7,635百万円
退職給付費用	233	270
研究費	1,005	1,392
減価償却費	1,109	1,282
貸倒引当金繰入額	10	△74

2. 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	125,781百万円	134,078百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,783	△4,151
現金及び現金同等物	123,997	129,927

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金29百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月14日 取締役会	普通株式	4,851	39	2025年6月30日	2025年9月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,198,400株(取得価額4,782百万円)を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の自己株式は14,713百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,272	67	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月14日 取締役会	普通株式	8,469	35	2026年6月30日	2026年9月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,989,500株（取得価額7,764百万円）を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の自己株式は24,386百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	10,127	29,886	16,357	17,050	73,421	—	73,421
ライフ・インダスト リー機器市場	1,127	13,820	815	5,700	21,465	—	21,465
その他	21	0	2	0	24	—	24
顧客との契約から生 じる収益	11,276	43,707	17,175	22,751	94,911	—	94,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,276	43,707	17,175	22,751	94,911	—	94,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,160	42,716	1,192	159	91,228	△91,228	—
計	58,437	86,424	18,367	22,910	186,140	△91,228	94,911
セグメント利益又は損失 (△)	5,065	6,548	419	△250	11,783	331	12,115

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、オービー工業株式会社（現：マブチオービーギアシステム株式会社）の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて342百万円及び405百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	11,530	32,076	19,298	19,162	82,068	—	82,068
ライフ・インダスト リー機器市場	3,341	14,621	958	5,388	24,308	—	24,308
その他	1	0	—	5	7	—	7
顧客との契約から生 じる収益	14,873	46,697	20,256	24,556	106,384	—	106,384
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,873	46,697	20,256	24,556	106,384	—	106,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,483	48,980	10	143	98,619	△98,619	—
計	64,357	95,678	20,267	24,699	205,003	△98,619	106,384
セグメント利益又は損失 (△)	4,059	8,473	396	554	13,484	△336	13,147

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当中間連結会計期間において、マブチモーターNPM 株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて944百万円ののれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

また、マスダック株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて7,797百万円ののれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

当社は、2026年1月8日に、日本パルスモーター株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本パルスモーター株式会社（以下、日本パルスモーター）

事業の内容

- 1.精密小型モーター、モータードライバ及びコントローラー、並びに電子部品等の製造販売
- 2.自動化省力化機器、装置及びシステムの設計製作販売
- 3.上記に関連する電気・電子機器等の輸出並びに関連機器の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、小型直流モーターに特化した事業を展開してきましたが、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き=モーション」のソリューションを提供することにより成長を目指す事業コンセプトであり、回転に留まらない多様な「動き=モーション」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、e-MOTOコンセプトの実現に向けて、M&Aや外部提携を積極的に活用しております。

日本パルスモーター及びその関係会社で構成される日本パルスモーターグループは、1952年の創立以来、「動かす」そして「制御する」をテーマに、独自技術による多彩なモーションコントロールを実現し、高性能な製品を、高精度が求められる医療機器、半導体、産業機械、防衛、宇宙分野等の幅広い最先端産業分野に提供してきました。さらに、日本だけでなく、世界各国に生産拠点、販売会社を有し、お客様のグローバルで多様なものづくりに応えるネットワークと生産、販売体制も備えております。

日本パルスモーターの最大の強みであるモーターと制御系システムを組み合わせたモーションコントロールに関する高度な技術力と医療分野及び産業機器分野での豊富な知見と対応力の活用により、当社の掲げる3つのM領域（モビリティ、マシーナリー、メディカル）での事業領域拡大に寄与すると考えております。モーションコントロールの高い対応力、グローバルな生産・販売体制及び商流を獲得することにより、当社グループ一体となってお客様に最適な「動き=モーション」のソリューションを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチモーターNPM 株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年2月1日から4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	6,517百万円
取得原価		6,517百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

944百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月11日に、株式会社マスダックの株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マスダック（以下、マスダック）

事業の内容

- 1.食品機械の開発・製造・販売・メンテナンス
- 2.食品の研究開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、小型直流モーターに特化した事業を展開してきましたが、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、3つのM領域（モビリティ、マシーナリー、メディカル）を中心にビジネス拡大を目指し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き=モーション」のソリューションを提供することにより成長を目指す事業コンセプトであり、回転に留まらない多様な「動き=モーション」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、e-MOTOコンセプトの実現に向けて、M&Aや外部提携を積極的に活用しております。

マスダック社は、食品機械事業と食品製造事業の2本柱による唯一無二の競争優位性を有する「菓子と機械のプロフェッショナル集団」です。1957年の創業以来、全自動どら焼き機やシュークリームの専用ラインなど、高いエンジニアリング力で菓子製造の自動化を牽引し、業界発展に貢献してきました。1970年代より進出した食品製造事業においては、『東京ばな奈「見つけたっ」』*1を含む多種多様な菓子のOEM生産を受託しており、高いプレゼンスを誇っています。

当社は創業以来、コア技術が活かせる様々な領域に参入し「業界の発展」に貢献してまいりました。食品機械分野は、当社の強みである国際展開力と生産技術力を最大限に発揮できる領域であり、マスダック社との連携により顧客への付加価値向上と日本の食品産業の国際展開を通じて、業界全体の発展にも大きく貢献できる分野と考えております。

当社のグローバルな生産・販売・R&D拠点を活用したマスダック社の海外展開の強化や、省人化技術をはじめとする当社の生産技術とマスダック社のエンジニアリング力の融合により、マスダック社の成長を加速し、e-MOTOコンセプトに基づく3つのM領域のビジネス拡大を実現してまいります。

*1 『東京ばな奈「見つけたっ」』は株式会社グレープストーン様の登録商標

(3) 企業結合日

2026年6月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社マスダック

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	15,500百万円
取得原価		15,500百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,797百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	35.77円	51.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,943	12,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益(百万円)	8,943	12,693
普通株式の期中平均株式数(株)	250,016,178	244,852,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35.77円	51.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,588	45,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間556,216株、当中間連結会計期間303,720株)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間508,770株、当中間連結会計期間506,954株)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式(前中間連結会計期間450,562株、当中間連結会計期間441,721株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第86期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年8月14日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額…………… | 8,469百万円 |
| (2) 1株当たりの金額…………… | 35円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日…………… | 2026年9月14日 |

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金41百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 武藤 太一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡部 誠
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内

容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。